

2025 年度 共愛学園前橋国際大学 内部質保証 点検・評価報告書

内部質保証委員会

1. はじめに

共愛学園前橋国際大学（以下、「本学」という。）は、教育の質を担保するために学内に『内部質保証委員会』を組織し、各々のセクションが本学の教育や研究活動の課題点を見つけ、改善できるように毎年、点検を実施している。本書は、2025 年度の本学の内部質保証に係る点検・評価報告書である。内部質保証に係る点検・実施または改善・公表に焦点を置きながら、2025 年度までの実績を中心に評価している。

2. 本学の内部質保証における点検項目について

内部質保証のあり方は各大学によって異なるため、本学独自の内部質保証のあり方を構築できるような点検項目を設定している。

なお、本学における内部質保証は、本学自らの責任において実施するものであるが、本学は大学基準協会による第三者評価（認証評価）を受審していることから、点検・評価にあたっては、大学基準協会が定める基準 1 から基準 10 に準拠した点検項目を中心としている。加えて、本学の教育研究活動や大学運営の実情、特色、課題等を踏まえ、本学独自の視点による点検項目も設定し、全体で 25 項目からなる点検・評価体制を構築している。

3. 本学の内部質保証における評価の基準について

学校教育法第 109 条のとおり、「大学は、その教育研究水準の向上に資するため…（中略）…教育及び研究、組織及び運営並びに施設及び設備の状況について自ら点検及び評価を行い、その結果を公表するものとする。」と定められている。本学の内部質保証委員会では、単なる公表に留めることなく、改善につなげることを重視し、2023 年度からは新たに 4 段階の評価（表 3-1）を導入し、教育研究水準の向上を図ってきた。

また本学の内部質保証は、点検だけではなく、実施や改善活動等の取り組み、さらにはそれら取り組みの学外への公開を各セクションに求めるものであるため、評価指標として、①点検、②実施または改善、③公表の 3 項目指標（表 3-2）を設け、各種運営・改善活動のレベルとして評価の基準と紐づけている。なお、これらの指標に対しては「達成」、「未達成」、「年度内に達成見込み」の三つの状態がある。

さらに本学の内部質保証の目的を究極的に言えば、本学の目的及びディプロマ・ポリシーを達成するために各組織が継続的かつ自律的に PDCA サイクルでまわる体制を整えることである。したがって、各取組または各部署で PDCA サイクルがまわっていることをエビデンスに基づいて確認ができ、質を向上させている場合に、内部質保証委員会では「内部質保証ができる水準にあり、すぐれた事項が認められる（A 評価）」と評価している。一方、各

視点の基準を満たしていても著しく見劣りする結果または看過できない課題がある場合には、本学の基準を満たさず改善が求められる（E 評価）と判定する。

表 3-1 4 段階評価基準

区分	評価	判定	状態
内部質保証ができる水準にある	S	内部質保証ができる水準にあり、特筆すべき事項が認められる。	3 項目指標のレベルがすべて満たされている。また、各取組が PDCA でまわるとともに、顕著な成果が認められる。
	A	内部質保証ができる水準にあり、すぐれた事項が認められる。	3 項目指標のレベルがすべて満たされている。また、各取組が PDCA でまわり、質を向上させている。
	B	内部質保証ができる水準にある。	項目 1 の指標レベルが満たされ、項目 2 および 3 の達成が見込まれる。
内部質保証ができる水準にない	E	水準に適合せず、改善が求められる。	

表 3-2 3 項目指標

3 項目	指標	状態		
① 点検	内部質保証のための点検・評価が実施されている。	達成	未達成	年度内に達成見込み
② 実施または改善	内部質保証のための点検・評価により見出された課題が改善されている。または、課題点は特になし。			
③ 公表	点検・評価結果が学外に公表されている。			

4. 2025 年度 共愛学園前橋国際大学 内部質保証 点検・評価の総評

(1) 2025 年度の主な変更点

本学では、内部質保証規程に基づき、毎年度、自己点検・評価を継続的に実施している。これに加え、7 年ごとに、より広範かつ体系的な検証を目的とした「教育プログラム・レビュー評価」を実施し、その成果を踏まえて大学基準協会による認証評価を受審している。こうした定期的な点検・評価を通じて、教育研究活動の質の維持・向上に取り組む体制が着実に整備されている。2024 年度には、内部質保証の推進体制を改めて整理し、点検・評価案の作成から内部質保証委員会への報告までを「自己点検・評価委員会」が担い、各部門への改善指示や改善支援、外部アドバイザー委員会および学生アドバイザー委員会の開催、ならびに評価結果の学内外への公表については、「内部質保証委員会」が所管することを規程上明確に位置づけた。これにより、点検・評価から改善、検証、公表へとつながる内部質保証の仕組みがより明確となり、組織的な運用の実効性が高められている。2025 年度には、具体的な改善が求められる部門に対して改善指示を行い、各部門における取組の見直しと改善報告を通じて、教育および研究活動の質保証の推進を図った。さらに、外部アドバイザー委員会からの指摘や助言を踏まえて重点項目を設定し、本学の特色の一層の明確化と

教育の質の向上につなげている。こうした継続的な点検・改善の積み重ねは、本学における内部質保証の定着と機能強化に寄与しているものと評価できる。

(2) 内部質保証委員会

本学では、2026 年 6 月 17 日に内部質保証委員会を開催し、2025 年度の点検項目ごとに PDCA サイクルに基づく進捗状況および達成状況の確認を行い、全体としては概ね基準を満たしていることを確認した。一方で、本学における教育活動ならびに研究活動の質のさらなる向上を図る観点から、引き続き改善や見直しが必要であると判断した項目については、該当する部門に対し改善指示を通知し、具体的な対応を求めている。あわせて、同会議では 2026 年度の点検項目についても精査を行い、社会情勢や高等教育を取り巻く環境の変化、本学の実情を踏まえたうえで、より適切かつ実効性のある点検項目となるよう見直しを行った。こうした点検・改善の継続的な取組を通じて、本学における内部質保証体制の着実な推進が図られている。

(3) 外部アドバイザリー委員会

本学の自己点検・評価においては、学内の視点のみによる検証では、課題認識や改善方策が限定的となり、社会的要請や外部からの期待との間に乖離が生じる可能性がある。そのため、本学では、内部質保証の客観性および妥当性を高める観点から、学外有識者や行政、産業界等の外部ステークホルダーに「外部アドバイザリー委員」を委嘱し、本学の教育プログラムや大学運営に対して専門的かつ多角的な助言を得る機会としている。

2026 年 4 月 28 日（火）に開催した「第 2 回外部アドバイザリー委員会」には、東京大学大学院 教育学研究科 大学経営・政策コース教授の両角亜希子教授、前橋市 細谷精一副市長、群馬経済同友会 次世代育成委員会 串田洋介委員長、群馬県教育委員会事務局高校教育課 高橋章課長の 4 名に、外部アドバイザリー委員として出席いただいた。当日は、本学の教育プログラムや内部質保証の取組状況について説明を行ったうえで、高等教育や地域社会、行政、学校教育、産業界等の視点から、多様かつ貴重な助言や意見を得ることができた。特に、地域連携、教育成果の可視化、内部質保証の実効性などに関する助言は、本学が今後の教育改革や質保証体制の充実を進めるうえで重要な示唆となった。外部有識者からの意見を継続的に取り入れ、自己点検・評価および改善活動へ反映していくことは、教育研究活動の質向上のみならず、社会的信頼の向上にもつながるものである。今後も、外部アドバイザリー委員会を通じて得られた意見や助言を、教育プログラムや内部質保証の改善に適切に活用し、学内外の多様な視点を踏まえた実効性の高い内部質保証の推進を図る。

(4) 学生アドバイザリー委員会

本学では、内部質保証において学生の視点を積極的に取り入れることが重要であるとの認識のもと、教育内容や学生支援、大学運営の改善につなげることを目的として、「学生アドバイザリー委員」を募集し、立候補のあった学生を中心に 15 名を委員として任命した。その後 3 名が卒業し、2026 年度時点において 12 名の体制となっている。近年の認証評価においては、学修者本位の教育の実現や、学生の学びと成長を踏まえた質保証の重要性が強

調されており、学生の意見を自己点検・評価や改善活動に反映させる取組は、内部質保証の実効性を高めるうえでも重要な役割を果たしている。2025 年度に発足後、同年度中に懇親会を含め 4 回の委員会が開催され、2025 年度最終懇談会では、意見に対する改善ができたものは、年度内中に委員へ共有した。加えて 2026 年の委員に対しては、2026 年 5 月 14 日（木）に、「第 2 回学生アドバイザー委員会」を開催し、2025 年委員会の答申とその日までの改善の状況と「2025 年度自己点検・評価案」を提示・説明・意見聴取を行った。出席した 10 名の学生からは、教育環境や大学運営、将来構想等に関する複数の質問や意見が寄せられ、それに対して学長等より直接回答を行った。学生と大学執行部が対話を行う機会を設けることで、大学運営に対する理解を深めるとともに、学生の視点を踏まえた改善につなげる場となった。

単発的な意見聴取にとどまらず、学生からの意見を継続的に把握し、その改善状況を確認・共有していくことは、内部質保証における PDCA サイクルを実質的に機能させる観点からも重要である。今後も、2026 年度中に開催予定の学生アドバイザー委員会を通じて、教育内容や学生支援、大学運営に関する学生の意見や提案を幅広く収集し、それらを自己点検・評価および改善活動へ適切に反映させることで、学生の学びと成長を中心に据えた教育の質向上と、学職協働による大学づくりを一層推進していく。

5. おわりに

大学および短期大学は、前述した学校教育法の定めに基づき、7 年ごとに「自己点検・評価報告書」を作成し、認証評価機関による審査を受けることが求められている。これは、教育研究活動の質を継続的に点検・検証し、その向上につなげるとともに、社会に対する説明責任を果たすための重要な制度である。大学基準協会では、2018 年度から第 3 期認証評価を実施しており、その中では内部質保証が従来以上に重視され、評価基準における位置づけも高められている。特に、各部門における点検・評価の結果を、実際の改善や教育研究活動の質向上へ着実につなげる PDCA サイクルの実効的な運用が重要視されるようになった。その後、2021 年度に大学基準協会が公表した「達成度評価のあり方に関する調査研究報告書」では、第 3 期認証評価において内部質保証に課題があると提言された大学が全体の 3 分の 2 に及ぶことが示された。具体的な課題としては、規程の整備不足、規程等に基づく制度と実際の運用との乖離、さらには各組織の役割や責任の所在の不明確さなどが挙げられており、内部質保証を制度として整備するだけでなく、実質的に機能させるための継続的な検証と改善の重要性が指摘されている。さらに近年示されている新たな認証評価の方向性においては、単に制度や体制を整備しているだけでなく、学修者本位の教育が実現されているか、学修成果が適切に可視化されているか、それらを踏まえた継続的な改善が行われているかといった点が、これまで以上に重要な評価の視点となっている。このように、現在の認証評価では、内部質保証を教育研究活動の質向上につなげる実効性の高い仕組みとして機能させることが、強く求められている。

本学は、2023 年度に大学基準協会による認証評価を受審し、内部質保証に関する取組に

ついて検証を受けた。これを踏まえ、内部質保証会議および外部アドバイザー委員会における点検・評価や助言を、教育研究活動の改善に結び付ける重要な機会として位置づけている。今後も、内部質保証委員会および外部アドバイザー委員、学生アドバイザー委員から寄せられた意見や助言を適切に反映しながら、自己点検・評価報告書の充実を図るとともに、学生の学びと成長を中心に据えた教育の質向上と、社会に開かれた実効性のある内部質保証の一層の推進に努めていく。

共愛学園前橋国際大学 自己点検・評価項目一覧表（2024－2025年度前期）

基準	点検項目	評価の視点	①エビデンスの名称	②2025年度前期までの取り組みの振り返り	上段：前回立てた達成目標 下段：③目標の達成度	概評	④評価項目			評価案	⑤次期達成目標	回答ご担当部署	責任者/担当者
							1	2	3				
							点検	実施または改善	公表	24-25			
1. 理念・目的	(1) 本学の目的	本学の目的が学内外に示されているか。	a) 大学パンフレット2025、2026 ※紙媒体 b) 公式ウェブサイト c) 共愛学園前橋国際大学学則 d) 入試要項2025、2026 ※紙媒体	本学の理念・目的は、学内では学則に明記され、学外では公式ウェブサイト及び大学パンフレットで内外部に示している。また、本学の理念・目的に基づき、DP、CP、APを定め、各媒体で広く周知している。加えて、本学の志願者に対しては、入学試験においてAPに基づいたグローバルオナース区分を設け、本学の教育目的と育成したいグローバルリーダーの人物像を明確に示しており、これらの取り組みには継続して取り組んでいる。	①大学パンフレット・公式ウェブサイト・学則・入試要項等における理念・目的の明示状況の確認：年1回以上の実施 ②大学パンフレット・公式ウェブサイト・学則・入試要項等における理念・目的の掲載率：100％の維持 ①100％ ②100％	本学の理念・目的は、大学パンフレット、公式ウェブサイト、学則、入試要項に継続して示していることが確認できた。よって、本学の目的は、学内外に適切に示されていると言えるが、今後も様々な媒体を通して学内外に発信を続けていくことが求められる。	○	○	○	A	①大学パンフレット・公式ウェブサイト・学則・入試要項等における理念・目的の明示状況の確認：年1回以上の実施 ②大学パンフレット・公式ウェブサイト・学則・入試要項等における理念・目的の掲載率：100％の維持 *いずれも前年度からの継続目標	学長室	大森（担当：大川）
2. 内部質保証	(2) 内部質保証の体制	内部質保証の体制が学内外に示されているか。また、実際にどのような体制・活動となっているか。	a)自己点検・評価2024年度（内部質保証委員会承認済） b)2025年第1回学生アドバイザー委員会議事録 c)2025年第2回学生アドバイザー委員会議事録 d)2025年第3回学生アドバイザー委員会議事録 e)2025年学生アドバイザー委員会 最終懇談会議事録	2025年1月に自己点検評価委員会を開催し、2024年度前期までの自己点検評価を行なった。2025年2月に内部質保証委員会を開催し、自己点検評価委員会より提出のあった2024年度自己点検・評価一覧を確認し、次期達成目標の改善指示を发出した。改善内容を反映後、2025年5月に外部アドバイザー委員会を開催し、取り組み事項の評価案を確認いただき、外部アドバイザー委員より特別評価項目にS評価をいただいた。 一方、新たに学生アドバイザー委員会を設置し、2024年度自己点検・評価一覧（外部アドバイザー委員会承認済）を学生委員に共有し、教育改善のための様々な意見を学生から集めた。出された意見を内部質保証委員会で確認し、該当部署に改善指示を出した。	学生アドバイザー委員会を設置し、年2回以上、学生アドバイザー委員会を開催し教育改善のための意見を学生から集め、今後の改善へつなげて行く。 学生アドバイザー委員会を設置し、年3回の学生アドバイザー委員会を開催し、教育改善のための意見を学生委員から収集した。また、出された意見に基づき、改善へ向けた本学の取り組み状況を最終懇談会で報告した。	内部質保証の体制は、公式ウェブサイトに示されている。また、内部質保証会議を1回開催し、次期達成目標について改善指示を出している。さらに外部アドバイザー委員会による評価と意見に基づき、3項目を特別評価（S評価）に定め、点検評価報告書を作成している。よって、内部質保証の体制が学内外に示され、PDCAサイクルが機能していると言える。また、2025年度より展開されている大学基準協会の第4期評価に向けて、学生アドバイザー委員会を3回開催し、学生委員より出された意見に基づき、教育の質改善に向けた取り組みを行っていることは評価できる。	○	○	○	A	新たな学生アドバイザー委員を募集し、年3回以上、学生アドバイザー委員会を開催し教育改善のための意見を学生から集め、今後の改善へつなげて行く。	内部質保証委員会	西川（担当：中島）
3. 教育研究組織	(3) 教学マネジメントの体制	教学マネジメントの体制が学内外に示されているか。また、実際にどのような体制・活動となっているか。	a)DPP達成に向けたアセスメントプランの検討(3月教授会資料) b)KCGシステム c)2025年夏のFD資料：高校での学びの現在とDPPとしての共愛12の力	教学IR部門:アセスメントプランの方針の決定を課題とし、2025年3月の教授会で方針を報告することができた。教育成果と学修成果の両輪でアセスメントを実施することが決まり、教育成果指標の検討を進めることができた。 教育実践部門：エビデンスに基づく自己評価の実施の可視化を課題とし、エビデンスに基づく自己評価を示すバッジをKCGに実装することができた。自己評価実施率の向上と自己評価の効果を高めるためのリフレクション面談の実施に課題が残る。 カリキュラム編成部門：学生アドバイザー委員会から授業と共愛12の力との関係をわかりやすく示してほしいとの要望を受け、シラバスの到達目標に12の力を明示するため、DPとの関連から科目群と12の力との関係を検討することになった	課題の明確化3件（教学IR部門・教育実践部門・カリキュラム編成部門各1件）、解決した課題2件 ※カリキュラム編成部門は2026年度が完成年度のため、課題の明確化のみ 教学IR部門:アセスメントプランの方針の決定を課題とし、教授会で方針を報告することができた 教育実践部門：エビデンスに基づく自己評価の実施の可視化を課題とし、エビデンスに基づく自己評価を示すバッジをKCGに実装することができた カリキュラム編成部門：シラバスの到達目標に共愛12の力について記入する	教学マネジメントの体制は、公式ウェブサイトで公開している。また教学IR部門、教学実践部門、カリキュラム編成部門の各エビデンスから、点検・改善を行なったことが確認できる。よって、教学マネジメントの体制が学内外に示され、PDCAサイクルが機能していると言える。今後も各部門で継続して課題点を明らかにし、改善に向けた取り組みを行うことが望ましい。	○	○	△	B	課題の明確化3件（教学IR部門・教育実践部門・カリキュラム編成部門各1件）、解決した課題3件	教学マネジメント本部	後藤
4. 教育課程・学修成果	(4) 学修成果の可視化	学生の学修成果を可視化できる指標が明確に示されているか。また、学修成果の把握・可視化に効果的に取り組んでいるか。	a)「共愛12の力」自己評価の学年別（入学～卒業時）推移 【2024年度卒業生】 b)「共愛12の力」自己評価の学年別 【2024年度在校生】 c)2024年度卒業生・在校生[共愛12の力]の進捗（差分）	2024年度卒業生では、3年から4年の伸びで、0.5を下回ったのは共生のための知識、共生のための態度、自己を制御する力、主体性、伝え合う力、協働する力、関係を構築する力の7つであったが、それぞれの学年間の伸びを平均では0.5以上伸び、全項目の平均は0.66であった。 2024年在校生では、同じく3～4年の伸びで自己理解、分析思考する力以外の10項目で0.5を下回ったが、各項目の平均ではすべて0.5以上伸び、全項目の平均は0.66であった。 来年度からシラバスの到達目標に12の力と関連した目標が明示されるため、伸ばしたい力に対する選択の一助となることが期待できる。	リフレクションの自己評価数値の進捗について数値目標を以下のように設定する。 12の力の各項目の進捗平均：0.5ポイント 2024年度卒業生では、それぞれの学年間の伸びを平均では0.5以上伸び、全項目の平均は0.66であった。 2024年在校生では、各項目の平均ではすべて0.5以上伸び、全項目の平均は0.66であった。	学修成果の可視化については、「共愛12の力」によって指標化している。「共愛12の力」の自己評価数値に基づく伸び率を測定すると2024年度は卒業生・在校生ともに1.2の力は平均で0.66ポイント伸び、目標の0.5ポイントを上回る結果となったことは評価できる。学修成果の把握・可視化は効果的に取り組んでいると言える。 「共愛12の力」自己評価推移 2024年度卒業生 ※平均値 3年次 4年次 伸び ①知識 2.88 3.22 0.34 ②態度 2.88 3.37 0.49 ③グローバルマインド 2.60 3.16 0.56 ④自己理解 3.10 3.64 0.54 ⑤自己制御 2.95 3.43 0.48 ⑥主体性 2.98 3.39 0.41 ⑦伝え合う 2.75 3.02 0.27 ⑧協働 2.83 3.32 0.49 ⑨関係構築 3.00 3.45 0.45 ⑩分析思考 2.73 3.42 0.69 ⑪構想実行 2.63 3.26 0.63 ⑫実践的スキル 2.75 3.30 0.55	○	○	○	S	リフレクションの自己評価数値で12の力の各項目の進捗平均：0.5ポイント 引き続き目標値は変えず、他の要因の影響等の関連を見る。	教育実践	後藤（担当：戸塚）
	(5) 学修成果の達成度	学生の学修成果を調査、検証しているか。また、数値はどのように推移しているか。	a)KCG自己評価記入状況（年度別） b)2025年度3・4年生リフレクション面談に関するアンケート回答 c)2025年度2年生リフレクション面談に関するアンケート回答	2024年度の学習に対する自己評価記入状況は、9月12日現在、1年生90％、2年生48％、3年生67％であった。（2026/01/13現在、1年生314名中/282名（90％）、2年生301名中/243名（81％）、3年生330名中/257名（78％）獲得済みまで向上、）、4年生99.7%(2025/03卒業時)であった。バッジ導入により、エビデンスとなる項目を多く求められることにより1～3年生でバッジ取得率が低下した。KCGデスクで継続して学生にバッジ取得に対する助言を行っている。 2025年度リフレクション面談の実施率は、2年生11名未実施/履修登録323名（再履修含む）実施率97％。3年生95％実施。4年生90％実施。 グローバルセミナーでリフレクション面談を実施できなかった学生に対し、KCGデスクで面談するよう学生に連絡をしているが、休学していた学生や配慮が必要な学生もあり、全員に面談することは難しかった。 リフレクション面談を実施したかどうかは、アンケートに回答していただく形から、KCG内のバッジ機能追加等別途検討していく。 学生アドバイザー委員会では、学生から、面談する教員による対応が異なる、より多くの教員からのフィードバックがほしいといった意見が出されたため、2026年度のFDでは、リフレクション面談と関連するアカデミックアドバイザーングについて研修する。 学修成果についての取組は年度ごとに異なるため、自己評価の定着に向けて更なる検討を進める。	卒業時自己評価のバッジ表示率100％ 卒業時の自己評価記入率99.7%(確認できなかった1名のみ未記入) 卒業時の自己評価のエビデンス記入率99.7%(同上)	学修成果の達成度については、学生の学修成果を「共愛12の力」について毎年度、学生が自己評価を行なっている。卒業時の自己評価記入率は目標とする100％ではなかったものの、99.7％と極めて高い記入率であったことは評価できる。学生と教員によるリフレクション面談は、各学年ともに高い実施率であったが、一方で配慮が必要な学生全員の面談が行えなかった点は今後の課題であり、改善が求められる。	○	○	○	A	1年次から3年次の自己評価バッジ獲得率80％	教学IR	後藤（担当：後藤）

共愛学園前橋国際大学 自己点検・評価項目一覧表（２０２４－２０２５年度前期）

基準	点検項目	評価の視点	①エビデンスの名称	②２０２５年度前期までの取り組みの振り返り	上段：前回立てた達成目標 下段：③目標の達成度	概評	④評価項目			評価案 24-25	⑤次期達成目標	回答ご担当部署	責任者/担当者
							1 点検	2 実施または改善	3 公表				
	(6) 学修成果の評価	学生が学修成果を自ら説明できる体制になっているか。また、数値はどのように推移しているか。	a) KCG自己評価記入（卒業生別）_20250809	卒業予定者発表時の書類受け取りの際に、卒業時の自己評価の記入を窓口で確認できた学生は、100%の記入率を達成した。1名のみ確認できなかった。 エビデンスを記入する点も、システム改善によりエビデンス記入によりパッチ表示となったため改善できた。	卒業時の自己評価の記入率100%（エビデンスを記入している学生90%） 卒業時の自己評価記入率99.7%(確認できなかった1名のみ未記入) 卒業時の自己評価のエビデンス記入率99.7%(同上)	学修成果の評価は、学生がエビデンスに基づいて客観的に自ら説明できる体制になっている。 バッジ表示システムの導入により、エビデンス記入率は前年度の88.4%から99.7%と大幅に改善されたことは、評価できる。	○	○	○	A	卒業時(4年次)の自己評価パッチ獲得率100%	教育実践	後藤（担当：後藤）
	(7) 授業計画の状況	シラバスどおりに授業が行われているかを調査、検証しているか。また、数値はどのように推移しているか。	a) 2024年度前期最終授業アンケート（全学生対象） b) 2024年度後期最終授業アンケート（全学生対象） c) 2025年度前期最終授業アンケート（全学生対象）	授業の目標達成度に関しては、最終授業アンケートを基に調査・検証を行っており、「シラバスに示された学修目標と授業内容が合致しているか」という設問に対する7段階評価の結果は以下の通りである： 2024年度前期：平均5.95（回答率73.3%） 2024年度後期：平均5.97（回答率67.1%） 2025年度前期：平均5.97（回答率75.8%） いずれの学期においても安定して高い評価が得られており、概ねシラバスに沿った授業運営が行われていることが確認できる。 今後も担当教員と受講生との間に認識の乖離が生じないように、シラバスの記載内容について、説明不足や不備が認められた箇所については修正を依頼するなど、チェック体制の一層の強化を図っていく。	授業アンケートにおいて、『シラバスどおりに授業が行われた』の設問に対し、スコア5以上の回答を得た授業の割合を90%以上に維持する。5未満の授業に関しては、発生要因を個別に分析・記録し、改善方針の検討材料とする。 上記設問においてスコア5以上の回答を得た科目の割合は、いずれの学期においても90%を超えており、前回の目標は概ね達成された。 スコア5未満となった科目については、授業担当者への個別ヒアリングを実施し、授業内容や運営方法の改善を図っている。 また、2024年度から2025年度前期にかけては、前回評価が5未満であった授業について、今回の評価結果と比較することで改善状況を確認しており、一定の改善が認められた。	授業計画の状況については、シラバスどおりに授業が実施されているかどうかを授業アンケートを実施して調査している。最終授業アンケート結果を見ると、いずれの学期も高い評価を得ていることがわかる。 一方で、評価が5未満の科目については今後も担当教員への個別ヒアリングの実施による改善が求められる。	○	○	○	A	授業アンケートにおいて、『シラバスどおりに授業が行われた』の設問に対し、スコア5以上の回答を得た授業の割合を90%以上に維持する。5未満の授業に関しては、発生要因を個別に分析・記録し、改善方針の検討材料とする。あわせて、2026年度よりシラバスの「到達目標」を本学が掲げる「共愛12の力」と関連付けて記載することで、学生にとっての学修目標の明確化を図る。	教務グループ	戸塚（担当：細堀）
	(8) 授業の達成度	授業の目標達成度などを調査、検証しているか。また、数値はどのように推移しているか。	a) 2024年度前期最終授業アンケート（全学生対象） b) 2024年度後期最終授業アンケート（全学生対象） c) 2025年度前期最終授業アンケート（全学生対象）	授業の目標達成度に関しては、最終授業アンケートを基に調査・検証を行っており、「この授業の目指す到達目標を達成できましたか」という設問に対する7段階評価の結果は以下の通りである： 2024年度前期：平均5.61（回答率73.3%） 2024年度後期：平均5.67（回答率67.1%） 2025年度前期：平均5.64（回答率75.8%） これらの結果から、授業目標が一定程度達成されている。 一方で、新カリキュラムの導入に伴い、各科目群における授業目標の達成度と、本学が掲げる「共愛12の力」の育成との関連性について、より明確に示していくことが今後の課題である	授業アンケートにおいて、『この授業の目指す到達目標を達成できた』の設問に対し、スコア5以上の回答を得た割合を90%以上に維持する。スコア5未満の授業については、担当教員へのヒアリングを実施し、得られたフィードバックを今後の授業設計・支援方針の検討に活かす。 上記設問においてスコア5以上の回答を得た科目の割合は、いずれの学期においても90%を超えており、前回の目標は概ね達成された。 スコア5未満となった科目については、授業担当者への個別ヒアリングを実施し、授業内容や運営方法の改善を図っている。 また、2024年度から2025年度前期にかけては、前回評価が5未満であった授業について、今回の評価結果と比較することで改善状況を確認しており、一定の改善が認められた。	授業の達成度については、授業の目標を達成できたかどうかを授業アンケートを実施して調査している。最終授業アンケート結果を見ると、いずれの学期も一定程度の高い評価を得ていることがわかる。 一方で、評価が5未満の科目については今後も担当教員への個別ヒアリングの実施による改善が求められる。	○	○	○	A	を達成できた』の設問に対し、スコア5以上の回答を得た割合を90%以上に維持する。スコア5未満の授業については、引き続き担当教員へのヒアリングを実施し、得られたフィードバックを今後の授業設計および授業支援方針の検討に活かす。	教務グループ	戸塚（担当：細堀）
	(9) 学生の授業満足度	授業を学生がどのように評価しているかを調査、検証しているか。また、満足度はどのように推移しているか。	a) 2024年度前期最終授業アンケート（全学生対象） b) 2024年度後期最終授業アンケート（全学生対象） c) 2025年度前期最終授業アンケート（全学生対象） d) 2024年度在校生アンケート e) 2025年度在校生アンケート	最終授業アンケートの「この授業に対して総合的な満足度はどのくらいですか」という設問に対する7段階評価の結果は以下の通りである： 2024年度前期：平均5.72（回答率73.3%） 2024年度後期：平均5.73（回答率67.1%） 2025年度前期：平均5.72（回答率75.8%） いずれの学期においても安定した高水準の評価が得られており、各授業に対する学生の満足度は概ね良好であるといえる。 2年生以上を対象とした学生アンケートの「この大学の授業全体には満足している」という設問では、4段階評価で「ややあてはまる」および「非常にあてはまる」と回答した学生の割合は以下の通りである： 2024年度：87.88% 2025年度：88.73% 大学全体の授業満足度も高い水準にあるといえる。 授業満足度に影響を与える要因を特定し、授業内容や進行方法など具体的な改善策を検討するなど、今後の分析と改善に注力する必要がある。	最終授業アンケートにおける『授業満足度』の設問において、スコア5以上の回答を得た授業の割合を90%以上に維持する。スコア5未満の授業については、担当教員へのヒアリングを実施し、要因を分析して改善策を検討する。また、スコア6.5以上の高評価を得た授業については、その特徴や工夫を抽出・共有し、好事例の横展開による教育の質向上を目指す。 上記設問において、スコア5以上の回答を得た科目の割合は90%を超えており、前回の目標は概ね達成された。 スコア5未満となった科目については、授業担当者への個別ヒアリングを実施し、授業内容や運営方法の改善を図っている。 また、スコア6.5以上の高評価を得た科目は、基礎演習、課題演習、卒業研究が最も多く、次いで教職系科目、語学科目が続いており、学生の主体的な学びや少数での指導が満足度向上に寄与していることが示唆される。	学生の授業満足度については、授業に対する満足度を授業アンケートを実施して調査している。最終授業アンケート結果を見ると、いずれの学期も高い評価を得ていることがわかる。 一方で、評価が5未満の科目については今後も担当教員への個別ヒアリングの実施による改善が求められる。	○	○	○	S	最終授業アンケートにおける「授業満足度」の設問において、スコア5以上の回答を得た授業の割合を90%以上に維持する。スコア5未満の授業については、引き続き担当教員へのヒアリングを実施し、要因分析を踏まえた改善策の検討を行う。また、スコア6.5以上の高評価を得た授業については、その特徴や工夫を抽出・共有し、好事例の横展開を通じた教育の質のさらなる向上を図る。	教務グループ	戸塚（担当：細堀）
	(10) ディプロマ・ポリシーの達成度	卒業時にDPの達成度を調査、検証しているか。また、達成度をどのように多面的に検証しているか。	a) DP達成に向けたアセスメントプランの検討(3月教授会資料) b) 第2回IR部門会議議事録 c) DP達成度の可視化教育課程・学修成果指標検討 d) 第3回IR部門会議議事録 e) 第4回IR部門会議議事録 f) アンケート改訂にあたっての概念整理(大川作成資料) g) 第5回IR部門会議議事録 h) 20250828_学修評価協議会2025年度第一回IR研修会（渡辺報告資料）	DP達成に向けた4指標の校正について、3月の教授会で説明できた。 教育課程・学修成果（教育成果）の直接評価としては、修得単位数、平均登録単位数／平均修得単位数、コース開講科目のGPA分布、コース開講科目数と必修選択区分毎のGPA、全学共通科目とコース科目のGPA散布図、シラバスとDPの対応関係を整備したうえで、DP別科目数、DP別修得単位数、DP別GPA平均を算出することになった。 授業アンケート及び学修行動調査にあたる各種学生アンケート項目についてはIRでの活用が可能になるように整理し、2026年度入学に関係するアンケートから実施予定である。	DP達成に向けた4指標の測定データの構成を明確にする。 測定データとして用いるアンケート調査項目の設定：2件（授業アンケート、学生調査） DP達成に向けた4指標の測定データの構成を明確にし、教授会で報告した。 測定データとして用いるアンケート調査項目は、授業アンケート、学生行動調査に関する質問項目の整理、および直接評価で用いる項目についても、検証を進め実施可能な項目を決定することができた。	ディプロマ・ポリシーの達成度は、卒業時アンケートを実施して調査している。また、学生による「共愛12の力」の自己評価（リフレクション）や学修時間、卒業後の進路決定状況、卒業率など多面的に検証しているが、2025年度はDP達成に向けた指標の校正を行なった。また、IRでの活用に向けて各種学生アンケートの項目整理を行なったことは評価できる。	○	○	○	A	2026年度から実際に修正した調査項目により調査を開始する。直接評価における項目も、シラバスとDPとの関係を明確にしたうえで、調査を開始する。 教学マネジメント本部会議2回開催、IR部門会議2回	教学IR	後藤（担当：渡辺、後藤）

共愛学園前橋国際大学 自己点検・評価項目一覧表（２０２４－２０２５年度前期）

基準	点検項目	評価の視点	①エビデンスの名称	②２０２５年度前期までの取り組みの振り返り	上段：前回立てた達成目標 下段：③目標の達成度	概評	④評価項目			評価案 24-25	⑤次期達成目標	回答ご担当部署	責任者/担当者
							1 点検	2 実施または改善	3 公表				
	(11) 海外研修等への参加度	本学には、どのような海外プログラムがあるか。またただだけの学生が、それらのプログラムに参加しているか。	・海外プログラム一覧 https://www.kyoai.ac.jp/feature/overseas/ ・2024年度海外プログラム実績 https://www.kyoai.ac.jp/wp-content/uploads/2025/04/2024_kaigaikennsuuiiseki.pdf	2024年度の海外研修プログラム参加者（オンライン研修除く）は106名であり、前年度（118名）と比べ微減となっている。要因として、円安等によるプログラム参加費の高騰が挙げられる。次の一手として、2025年度から学生負担の少ない交換留学プログラムを新たに3つ（ポーランド、タイ、台湾）追加した	海外研修参加率8％（2025-2027年度、各年度とも8％とする） ※2022年度全国平均約2％、コロナ前約3％ 2024年度達成率 102.5％ 海外研修参加率 8.2％（参加者106名/全学生1,292名）	海外研修等への参加人数は、円安の影響で費用が高騰し、前年度より僅かに減少しているものの、参加率は8.2％であり当初の目標を達成できている。授業料・滞在費が無償となる交換留学プログラムの追加は評価でき、今後の年度も同水準の参加率が期待される。	○	○	○	A	海外研修参加率8％（2025-2027年度、各年度とも8％とする） ※2022年度全国平均約2％、コロナ前約3％	Global教育グループ	竹内（担当：堀田）
5. 学生の受け入れ	(12) アドミッション・ポリシーの状況	アドミッション・ポリシーが明確に示されているか。また、アドミッションポリシーに基づいた入試が行なわれているか。学生がAPを認識しているか。	a) 大学パンフレット2025、2026 b) 公式ホームページ c) 入試要項2025、2026 d) 広報用リーフレット e) 面接内容→主体性を測るための面接 f) 出願時「本人記載資料」「志望理由書」の提出 g) ガイダンス一覧・高校訪問一覧	進学ガイダンスや大学見学、オープンキャンパスでAPの周知徹底を図り、高校教員との関係構築のため、高校訪問や大学説明会においてもAPを明確化するとともにAPに基づく入試を行っている旨を説明した。また、入学者選抜において評価項目に取り上げたり、出願時の提出書類にてAPの理解度、認知度を確認している。また、APは学力の三要素を測る上で必要不可欠であるため、「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」の評価において、APに関連させた回答を重要視している。さらに、志望理由書を私費外国人留学生、社会人、帰国生入試にも適用しており、入試区分に関係なく、学部生共通でAPの理解力・認知度を確認している。	具体的な数値目標として、以下を設定する。 ①県外の進学ガイダンスの参加数：140回 ②県外の高校訪問数：70校 ③デリバリークラス・模擬講義の教員派遣人数（延べ）：25人 ・2024年度の県外ガイダンス参加数50回（2023年は29回）※アクセスオンラインより抽出 ・2024年度の県外高校訪問数延べ67校（2023年度は延べ94校）※アクセスオンラインより抽出	アドミッション・ポリシーの状況は、大学パンフレット、公式ウェブサイト、入試要項に明示されていることが確認できた。またアドミッションポリシーに基づいた入試が行なわれており、学生がAPを認識していることが確認できた。今後も様々な取り組みを通じて、学生のAPに対する認知度を確認して行くことが求められる。	○	○	○	A	具体的な数値目標として、以下を設定する。 ①県外の進学ガイダンスの参加数：140回 ②県外の高校訪問数：70校 ③デリバリークラス・模擬講義の教員派遣人数（延べ）：25	入試広報	今泉（担当：新部）
	(13) 定員充足率の状況	入学定員が満たされているか。	a) 大学入学者推移2015-2025 b) 公式ホームページ	本学は長期に渡って入学定員を充足し、2021年度に入学定員が299名になってからも常に定員を充足している。2025年度入試（2024年度実施入試）においては、過去3年で最も多い367名が入学した。少子化の時代において、広範強化などその時代に合った戦略が功を奏し、安定した入学者数の確保を実施できている。 また、2026年度入試（2025年度実施入試）においては、国際社会学部の定員が250名、デジタル共創学部の定員が100名となった。2025年前期時点では、国際社会学部の総合型選抜の志願者数は過去最高となった。また、デジタル共創学部の学生募集は2025年9月からの開始だったが、一定数の出願があり、大学の学びを広く受験生に伝えることができた。	2024年度実施入試においても、県外高校出身者の2割以上は達成できなかったため、引き続き県外高校出身者を2割以上に増やすことを目標とする。また、文科省のガイドラインの推薦入試の募集人数50％を忠実に守りながら、総合型選抜等での入学者増を図る。そのための策として、「探究学習の成果」を最大限に評価する入試を引き続き実施するとともに、抜本的な入試方法の改革や、併願可能な総合型選抜の実施なども検討していく。 ・2025年度入試（2024年度実施）では、県外高校の出身者は19名となった。（全体入学者：367名。県外出身者の集計には留学生・高卒認定を除く。） ・2025年度実施入試の総合型選抜において、「探究学習」に関する課題テーマを出題	定員充足率の状況は、20年間連続して入学定員を確保しており、2025年度は過去最多の367名が入学している。18歳人口減少社会の中で継続して入学者を確保していることは評価できる。 しかし一方で、県外高校出身者の割合は目標とする2割以上にには及ばなかった。県内の18歳人口が減少していく中で、いかに県外受験者を集めるかが課題となっている。	○	○	○	A	2025年度実施入試においても、県外高校出身者の2割以上は達成できなかったため、引き続き県外高校出身者を2割以上に増やすことを目標とする。また、文科省のガイドラインの推薦入試の募集人数50％を忠実に守りながら、総合型選抜等での入学者増を図る。そのための策として、「探究学習の成果」を最大限に評価する入試を引き続き実施するとともに、抜本的な入試方法の改革や、併願可能な総合型選抜の国際社会学学部での実施なども検討していく。	入試広報	今泉（担当：新部）
6. 教員・教員組織	(14) FDの状況	FDは本学の目的を達成するために実施されているか。	a)2025年2月12日FD研修 b)2025年8月7日FD報告 https://www.ct.kyoai.ac.jp/cgi-bin/cbaq/ag.exe?page=ReportIndex	①年2回のFD 2024年2月のFDテーマ：研究倫理動画を教材とした遠隔授業（オンデマンド授業）の設計 研修の背景としては、まず、新学部や新コースが新設されることで、授業受講者数増により、新たに遠隔授業を実施していただく先生が出てくることがあげられます。また、Moodle活用について、学生にとって学びやすい授業手法と一緒に体験しながら考えていただき、授業形態の変更時や対面授業に役立てていただくと考えました。 さらに、遠隔授業の内容は研究倫理に関する知識の習得・確認となっており、遠隔授業スキルと研究倫理の両方の研修としました。 2025年8月のFDテーマ：高校での学びの現在とDPとしての共愛12の力 来年度のシラバスから到達目標に共愛12の力に関連させた目標を記入していただくことになることから、高校での探究学習の現状を知り、改めて大学での学びの目標設定に役立てていただくための研修としました。 以上から、2回のFDともに本学の教育の質向上に役立つ研修となりました。 ②2年生必修のグローバル・セミナー（前期・後期）：この授業は、2年生全員がコースの枠を超えたクラス編成で地域課題に取り組む授業。本授業は、教育内容と運営の両面において工夫が凝らされており、FDの観点からも高く評価されている。とりわけ、授業設計においては、次の点が特徴である。 1. 国際社会学部の各専門分野を横断する形でテーマ設定を行い、多角的な視点から地域課題を捉える構成としている。 2. 上記1を具体的に実現する上で、教授会やFD研修などで情報共有と意見交換、体験などの機会をもうけている。 3. 各クラスには教員を2名ずつ配置し、所属コースが偏らないようあえて異なる分野の教員を組み合わせることで、学際的な指導体制を実現している。	本学の教育の質の向上のために必要な課題を解決するためにテーマを設定し、FDを参加率100％で実施する。 2024年2月のFDおよび2025年8月のFDは欠席者全員が動画を視聴したため参加率100％	FDの状況については、2024年2月に「研究倫理動画を教材とした遠隔授業（オンデマンド授業）の設計」をテーマに、2025年8月には「高校での学びの現在とDPとしての共愛12の力」をテーマに実施しており、教育の質向上に努めていることが評価できる。また、前年度の外部アドバイザー委員会でもご意見をいただいたように、2年生必修のグローバル・セミナーについても参加率はいずれも100％を達成している。またグローバルセミナーについて、分野横断的なテーマ設定により地域課題を多角的に捉え、教授会やFD研修での共有・議論を通じて実践を支えつつ、異分野の教員を組み合わせた複数配置により学際的な指導体制を構築しており、同様に教育の質向上に努めていると評価できる。	○	○	○	A	共愛学園前橋国際大学の教員の人材育成の目標・基本方針に則り、FDテーマを選定する。 FD参加率100％の維持	学長室	大森（担当：後藤）
7. 学生支援	(15) 学生相談の状況	学生が快適に大学生活を送れる支援体制が整備されているか。	a)2024年度DE&I推進室利用統計 b)2025年度前期DE&I推進室利用統計 c)News Letterの発行（2025年9月） d)カンファ議事録（個人情報のため非開示） e)相談パンフレット2025 f)入学前相談書2025改訂	人員配置については、2024年度より心理専門員の在学日を2日から3日（火・水・木曜日/2名体制）に増加し、現在も相談形態を継続中。 専門員が揃う毎週水曜日にカンファレンスを開催することにくわえ、月に1度、教務学生・就職課の代表者も参加する拡大カンファレンスを実施し、各部局との密な連携の下で、より丁寧で手厚い支援を実施している。2025年度は支援対象学生への効果的なケアのために、保護者との連携や支援も拡充した。 今後も学部増、定員増などに伴う学生ニーズの要望が継続的に見込まれるため、実情に即した支援体制の柔軟な変更が課題とされる。 合理的配慮について、学生・保護者のわかりやすさを目指して入学前相談の資料を改訂した。 LGBTQ+学生の支援については、学長室の承認を得て、各部署との本格的な協議に向けての準備を進めている。心理教育的な側面も適宜増強しており、2025年度前期は「キリスト教概論」において、相談員によるメンタルヘルスケアについてレクチャーを行った。	年間の累計学生利用者数を800～1,200名を維持する。 年間の累計総利用者数（学生・教職員・保護者等）を1,100～1,500名に維持する。 年間の累計学生利用者数は2024年度は1,414名にて目標達成。2025年度前期は495名の達成状況。 年間の累計総利用者数は1,073名にて、目標まであと27名の結果。2025年度前期は700名の達成状況。	学生相談の状況は、心理専門員の在室日を週2日から3日に増加し、火・水・木曜日は2名体制としている。毎週水曜日にカンファレンスを開催し、適切な支援を行っている。また合理的配慮について、学生・保護者のわかりやすさを目指して入学前相談の資料を改訂するなど、きめ細かな対応を行っていることは評価できる。 今後はデジタル共創学部設置に伴う学生ニーズに対応した支援体制が求められる。	○	○	△	B	年間の累計学生利用者数を800～1,200名を維持する。 年間の累計総利用者数（学生・教職員・保護者等）を1,100～1,500名に維持する。	DE&I推進室	松本（担当：温井）

共愛学園前橋国際大学 自己点検・評価項目一覧表（2024－2025年度前期）

基準	点検項目	評価の視点	①エビデンスの名称	②2025年度前期までの取り組みの振り返り	上段：前回立てた達成目標 下段：③目標の達成度	概評	④評価項目			評価案 24-25	⑤次期達成目標	回答ご担当部署	責任者/担当者
							1 点検	2 実施または改善	3 公表				
	(16) 進路支援の状況	学生が進路支援を受けられる体制が整備されているか。	a) 4年生キャリアセンターの利用率（4年生全員面談含む※児童教育除く） 244/295＝82.7％（2024年） b) 早期キャリア形成のための面談実施率（2年生全員面談含む） 273/306＝88.9％（2024年） c) 高い県内就職希望に対する地元就職のキャリア教育と県内就職率 県内就職希望者 171/229＝74.7％（2024年4月調査） 県内就職率 202/280＝72.1％（2024年度卒業生） d) 進路支援の結果としての、学生の就職先満足度、第一志望決定率 満足度：246/251＝98.0％（2024年度） 決定率：209/251＝83.3％（2024年度）	進路支援について、全国的な就職相談利用率は55.0％（学情,2022）と半数程度に留まる状況ではあるが、本学の場合には、約82.2％と利用率が高い。この背景として、1年次後期から実施するキャリア・プランニング等の授業を通じて、体系的にキャリアセンターがキャリア教育や進路支援に携わっていることや、2、4年次には同センタースタッフ総出で全員面談の実施を行うなど、一定の認知度と信頼関係を築くことに成功していると言える。中長期計画に定める就職先分類（ターゲット就職先）への学生輩出は目標値50％に対し、52.9％（2024年度）に向上、目標の達成となった。（2023年度：46.0％、2022年度：42.5％、2021年度、32.5％）特に顕著な向上（2％以上の上昇）が見られた分野は「学校」「信用金庫・団体職員」となり、民間就職だけでなく、教員採用についても、数値が向上している。継続的に企業との連携や、学生が自らの意思で同分類企業に応募できるよう取り組みを推進する。学生の就職先満足度や第一志望決定率はこれまで通り高水準となっており、現在センター内で展開する全員での企業訪問を通じた企業との連携などを通じ、企業ニーズ、卒業生の動向を確認しつつ、学生に向けたキャリア教育・就職支援に反映させたい。一方で応募企業のラベリングは企業側からすれば気持ちの良い指標ではない。そのため、企業名の公表は避け、分類の公表を本学ホームページにおける就職実績にて公表した。	ターゲットラベル企業群への就職割合50％を目指す。 105.8％の達成状況（ターゲットラベル企業群への就職割合52.9％）。	進路支援の状況については、就職相談利用率が約82.2％であり、全国平均と比較して利用率がかなり高いと言える。低学年からキャリアセンターがキャリア教育に携わっていたり、2年生と4年生を対象に全学生面談を実施していることが認知度と信頼関係の構築に繋がっている。また中期計画のターゲットラベル企業群への輩出達成率は105.8％であり、年々向上させたことは評価できる。	○	○	○	A	ターゲットラベル企業群への就職割合50％を目指す。	キャリアセンター	今泉（担当：大谷）
8. 教育研究等環境	(17) 授業外学修時間の状況	学生の授業外学修時間を調査、検証しているか。また、どのように数値は推移しているか。	a) 2024前期_APアンケート集計 b) 2024後期_APアンケート集計 c) 2025前期_APアンケート集計	学生の授業外学修時間については、最終授業アンケートを基に調査・検証を行っている。1科目1週間あたりの推定授業外学修時間に関するアンケート結果は以下の通りである： 2024年度前期：1.33時間（回答率73.3％） 2024年度後期：1.53時間（回答率67.1％） 2025年度前期：1.40時間（回答率75.8％） これらの結果を比較すると、授業外学修時間はおおむね安定しており、一定時間の授業外学習が学生に定着していることがわかる。	授業外学修時間について、最終授業アンケート結果における学生1人あたりの平均学修時間（現状1.33時間／週）を維持することを目標とする。学年別・コース別の傾向を継続的に把握する。 授業外学修時間は、前回調査時と比較して大きな減少は見られず、学期によってはやや増加する傾向も確認されていることから、前回の目標は概ね達成されたと評価できる。	授業外学修時間の状況は、全学生対象の授業アンケート内で調査している。いずれの学期も授業外学修時間はおおむね安定しており、今後も維持することが望ましい。	○	○	○	A	授業外学修時間について、最終授業アンケート結果における学生1人あたりの平均学修時間（現状1.40時間／週）を維持することを目標とする。 引き続き、学年別・コース別の傾向を把握するとともに、新カリキュラムにおける授業外学修促進の取組が学修行動に与える影響について、継続的な分析を行う。	教務グループ	戸塚（担当：細堀）
	(18) 図書館の利用状況	利用者数・貸し出し冊数などを調査、検証しているか。また、どのように数値は推移しているか。	a) 図書館資料数、利用統計 https://www.kyoai.ac.jp/wp-content/uploads/2025/03/library.pdf b) 2025年第4回図書館運営G会議議事録	学生にとって図書に出会うことが楽しみになるような展示を心がけ、面だし展示を可能にするためのスペースをねん出するために大規模な図書館書架の整理を行なった。 ラビタデスク担当者のデスクも移動し、ラビタデスクエリアを明確にするとともに、大型本が多い美術に関する図書の配架を見直すことができた。面だし展示を多くすることで、展示本を手取る学生の姿が多みられるようになった。	図書の面出し展示数を3倍（約100冊から300冊）に増やす。 300冊の面だし展示を完了したため達成度100％	図書館の利用状況については、毎年度、図書館利用推移統計を作成している。新たな取り組みとして、図書の面出し展示数を3倍に増やし、書籍への興味を高めるように配架を工夫したことは評価できる。しかし一方で、利用状況の改善が見られなかったことから、今後もさらなる取り組みが望まれる。	○	○	○	A	学生のBYODに伴い、モニターを設置するなど、2階閲覧席を改修し、学生の利便性を高め利用者増につなげる。 入館者数 2023年度 18,199人 2024年度 18,791人 2025年度 19,000人（目標値）	図書館	後藤
	(19) 不測時（コロナ禍）の教育状況 ※2025年度より対象外	不測時（コロナ禍）においても学生の学びを継続できる教育環境となっているか。	2025年1月 第4回会議にて項目削除となりましたので記入なし	—	2025年度に実施予定の『経済学概論Ⅰ』『ハングル語』のオンデマンド型遠隔授業、および『キリスト教概論Ⅰ・Ⅱ（再履修）』、『キリスト教と多文化社会』のハイブリッド型授業（対面＋オンデマンド配信）において、運営上の実践と課題を検証する。 加えて、最終授業アンケートの結果をもとに、他の対面授業との学生評価に差異が見られるかを比較・検討する。 これらの授業を通じて得られた知見は、非常時対応も視野に入れた遠隔授業ガイドラインの見直しに資する参考資料として活用する。	※2025年度より自己点検・評価項目から削除	—	—	—	—	—	教務グループ	戸塚（担当：細堀）
	(20) DXの推進状況	新たなデジタル技術を活用し、教育研究環境を向上させているか。	a)学校法人共愛学園 生成 AI 使用ガイドライン	生成AI推進委員会が発足し、『学校法人共愛学園 生成 AI 使用ガイドライン』が制定された。 生成AIの活用事例を学ぶ研修会も開催されている。 職員のPCがデスクトップ型からノート型に変わり、必ずしも場所にとらわれない業務の在り方が出てきた。 学生のBYOD促進に伴い、PC教室以外でPC演習系授業を行うことができるようになった。これによりPC教室の台数制限による抽選は不要となり、履修したい授業を履修できる学生が増えた。	・BYOD推進による授業のペーパーレス化30％ ・事務作業におけるAI導入による効率化件数5件 BYODは促進できているが、授業資料の印刷需要は依然としてあり、コロナ禍と比較してペーパーレス化は進んでいないと推測される。 AI導入による作業効率化は各個人で行われているようだが各部室長への確認では把握できなかった。 両項目とも次回はアンケート調査を実施し、数値化する。	DXの推進状況については、「生成 AI 使用ガイドライン」が制定され、生成AIの利用を促進していることは評価できる。 しかし一方で、DXの進捗状況を示す根拠資料が整備されていないため、今後の改善が求められる。	○	○	△	B	DXの進捗状況を把握するエビデンスを1件以上検討する。	教育実践	村山（担当：神宮、猪俣）
	(21) S D G s への対応	キャンパスの教育研究環境がS D G sに対応しているか。S D G sに関連するプロジェクトを実施しているか。	a)本学SDGs公式ウェブサイト b)本学公式HP information：「ぐんざんSDGsの私募集」寄贈品贈呈式を行いました（20250731）	2022年4月にSDGs推進委員会を設置した後、2024年度前期も引き続きSDGsへの対応に取り組んでいる。今年度もSDGsに関する授業の開講や、学外への情報発信等を行った。 同時に、今年度も引き続き学生によるSDGs活動への支援も行った。具体的には、学生団体「さすてな！」による「あつまれ！ベジキャンファクトリー！」開催（SDGs啓発活動として廃棄野菜等を活用したキャンドル製作を行う体験型ワークショップを企画・運営）の支援や、電気自動車「SAKURA」の利用促進イベントの開催支援等を行った。とくに後者は、昨年度より締結したGNホールディングス株式会社と本学の間の「SDGs次世代人材育成協定」を基盤として開催したものである。上記活動を通じ、学生のSDGsへの関心と理解をさらに深めることができた。	関係学生数（SDGs関連イベント企画立案学生数およびイベント参加した学生数にSDGs関連授業履修者数を足した数）20ポイント以上。※ポイント：関係学生数／在校生数 関連講義履修者数＋関連イベント参加者数＝のべ469名→36.8ポイントで、目標達成度184％	SDG s への対応については、SDGs推進委員会が2025年度もSDG s への対応に取り組む。SDGsに関する授業の開講や、学生によるSDGs活動への支援を行なった。GNホールディングス株式会社と本学の間の「SDGs次世代人材育成協定」を基盤として、「SAKURA」の利用促進イベントの開催支援等を行った。よって、キャンパスの教育研究環境はS D G sに対応しており、S D G sに関連するプロジェクトを実施していることが確認できた。	○	○	○	A	関係学生数（SDGs関連イベント企画立案学生数およびイベント参加した学生数にSDGs関連授業履修者数を足した数）40ポイント以上。※ポイント：関係学生数／在校生数	SDG s 推進委員会	竹内（担当：大川）

共愛学園前橋国際大学 自己点検・評価項目一覧表（2024－2025年度前期）

基準	点検項目	評価の視点	①エビデンスの名称	②2025年度前期までの取り組みの振り返り	上段：前回立てた達成目標 下段：③目標の達成度	概評	④評価項目			評価案 24-25	⑤次期達成目標	回答ご担当部署	責任者/担当者
							1 点検	2 実施または改善	3 公表				
9. 社会連携・社会貢献	(22) 大学の社会連携・社会貢献	本学の教育活動を地域社会と結び付けているか。	a)めぶく。プラットフォーム前橋議事録 b)めぶく。プラットフォーム前橋HP c)MBS HP d)ぐんま未来イノベーション会議チラシ e)公開講座チラシ2024 f)第30回群馬現代史研究会ご案内 g)上毛を学ぶ2024チラシ h)公開授業2024チラシ i)出張講座2024チラシ j)出張講座2025チラシ k)白書スプレッドシート	・前年度に引き続き産学官連携基盤推進協議会『めぶく。プラットフォーム前橋』に意欲的に参加し、大学の活性化や魅力向上に努め、『地域で学び・地域で働き・地域に生きる』人材の育成・定着化を図った。また、学生には、参加校の模擬授業を受けることのできる共同公開講座をYouTubeで配信し、企業に対しては、経営層向けの「Mebuku Business School（MBS）」を本学が企画・運営の中心となり開講した。 ・産学官金共創「ぐんま未来イノベーション会議2024」に参加し、分科会3を主催した。分科会の参加者は43名であった。 ・高大連携や地元小学校との連携等、地域に根差した教育活動を行った。 ・地域共生研究センターでは、例年地域をテーマにした公開講座等を実施するだけでなく、地域の生涯学習にも力を入れ多様な講座を実施している。2024年度後期には、群馬県の伝統芸能、人形浄瑠璃の公演を授業内で実施し、これを公開授業とすることで学生のみならず地域の方にも地域の伝統文化に親しむ機会を設けることができた。また、公民館出張講座については、前橋市内の公民館より依頼があり、本学教員を講師として派遣することができた。その他、授業や課外活動、研究等で日々地域社会と密に連携・協力を行っている。2025より、そのような連携や貢献の標祖をまとめた「地域連携・社会貢献白書（仮）」の作成に取りかかっている。	・地域に開かれた主催事業の実施：5件 ・公民館出張講座の依頼受付件数：7件以上	大学の社会連携・社会貢献は、産学官連携基盤推進協議会『めぶく。プラットフォーム前橋』による地域人材の育成・定着のための事業実施を行い、具体的な成果も出ている。また、産学官金共創『ぐんま未来イノベーション会議』による地域経済の活性化に取り組んでいる。また、公開講座や公開授業、公民館出張講座によって、地域住民に生涯学習の機会を提供した。よって、本学の教育活動は地域社会と結び付けていると言える。 2025年度の新たな取り組みとして、「地域連携・社会貢献白書（仮）」の作成に取りかかっていることは評価できる。	○	○	○	S	・地域に開かれた主催事業の実施：5件 ・公民館出張講座の依頼受付件数：7件以上	企画調査室	中島（担当：櫻本）
	(23) 学生の社会連携・社会貢献	学生の学修成果を地域社会と結び付けているか。	a)トレードフェア公式ウェブサイト b)群馬イノベーションアワード公式ウェブサイト	・授業、ゼミの一環として、京都で行われるトレードフェアや群馬イノベーションアワードに毎年出場するなど、大学での学びと社会を結びつけている。 2024年度のトレードフェアでは、青少年と科学の会賞「燈（とぼし）」、ジュエリーブティ賞「がんとぶ。」、ステューデント賞を「をかし」がそれぞれ受賞した。また、2024年度の群馬イノベーションアワードでは、今後の成長が期待される奨励賞に本学学生が選ばれた。 ・「地域の孫になる」ことをミッションに、年間を通してみなかみ町藤原地区での活動を行う「共愛COCO」、桐生市で絹織物をテーマに現地取材や現場体験を行い、実際の世界に発信できる独自の製品を構想、製作、発表する「地域活性化演習 絹織物」などの地域連携教育を昨年度に引き続き行った。 ・学生の地域ボランティア活動の推進を図るべく、2024年度後期は36件、2025年度前期は79件のボランティアを周知し、学生のボランティア活動を支援した。	ボランティア周知件数：100件以上	授業を通して地域企業と接点を持ち、商品開発を行うことにより、ビジネス界への化学反応を促している。また、ゼミ活動を通して新しい観点にイノベーションを提案することにより、地域の変化、社会への刺激を発信している。またさらに、学生による過疎地域での活動や、地域ボランティア活動の推進を図っている。以上のことから、学生の学修成果を地域社会と結び付けていると言える。	○	○	○	S	ボランティア周知件数：100件以上		
10. 大学運営・財務 （主に事務組織）	(24) 中期計画の状況	本学の目的を達成するための中期計画が策定されているか。	a)2024年度中期計画実績チェックシート b)2024年度中期経営計画実績報告書 c)2024年度 中期経営計画実績報告書を踏まえて（内部監査室からの意見書） d)2024年度中期経営計画と実績報告書から検証した教学監査調書（法人監事より） e)中期経営計画改善課題リスト	年度変更時期に各部門から提出のあった2024年度中期計画実績チェックシートに基づき、2024年度中期経営計画実績報告書案を作成し、事務運営会議と各部門の企画運営会議等で共有した。指摘のあった箇所を修正し、最終案を評議員会ならび理事会に諮り承認を得た。 一方で、2024年度中期経営計画実績報告書に基づき、内部監査室から改善に向けた意見書、法人監事から教学監査調書の提出を受け、指摘事項の確認を行った。意見書と調書を踏まえ、今後の中期経営計画の改善課題リストを作成し、改善策を検討した。	2025年度KPIの達成率100%を目指すよう注視を続ける。	中期計画の状況は、2024年度KPIの達成状況をチェックシートを用いて確認し、報告書を作成した。また内部監査室からの意見書と法人監事による教学監査調書を受け、中期経営計画改善課題リストを作成した。よって、本学の目的を達成させるための中期計画が策定されていると言える。	○	○	○	A	2026年度KPIの達成率100%を目指すよう注視を続ける。また、年度途中に1回以上実施する中期経営計画進捗チェック体制を整える。	事務局	是澤（担当：中島）
	(25) SDの状況	SDは本学の目的を達成させるために実施されているか。	1.スタッフ会議参加受付名簿 2.QuonAcademy研修受付簿 3.サイボウズファイル管理→事務局研修報告一覧に参加報告を掲載	スタッフ会議、QuonAcademy研修、私大協等の研修等について案内を行い研修参加を促した。	スタッフ会議(オンライン、動画視聴も含み)専任TS・MS100%の参加及びMS 3 3名のうち80%が最低1回の研修参加を目標とする。	SDの状況は、全スタッフ参加のスタッフ会議を開催し、本学の課題に基づくグループワークを行った。また、事務運営会議後に実施するSD研修会で各自の受講した研修内容の共有を行ない、業務の質向上を図っている。よって、本学の目的を達成させるためにSDが実施されていると言える。 しかし一方で、MSの外部研修会参加率は68%に留まり、参加率の改善が求められる。	○	○	○	A	今年度目標を達成することはできなかったため、次年度もスタッフ会議への専任TS・MSの参加100%及びMSの研修参加80%を目指すことを目標とする。		

重点項目には赤で色付け

4段階評価基準

区分	評価	判定	状態
内部質保証ができる水準にある	S	内部質保証ができる水準にあり、特筆すべき事項が認められる。	3項目指標のレベルがすべて満たされている。また、各取組がPDCAでまわるとともに、顕著な成果が認められる。
	A	内部質保証ができる水準にあり、すぐれた事項が認められる。	3項目指標のレベルがすべて満たされている。また、各取組がPDCAでまわり、質を向上させている。
	B	内部質保証ができる水準にある。	項目1の指標レベルが満たされ、項目2および3の達成が見込まれる。
内部質保証ができる水準にない	E	水準に適合せず、改善が求められる。	

3項目指標

3項目	指標	○	×	△
1.点検	内部質保証のための点検・評価が実施されている。	達成	未達成	2025年度達成見込み
2.実施または改善	内部質保証のための点検・評価により見出された課題が改善されている。または、課題点は特になし。	達成	未達成	2025年度達成見込み
3.公表	点検・評価結果が学外に公表されている。	達成	未達成	2025年度達成見込み